■ 工作機械・鍛圧機械 ■

受注環境 上昇ムード

円高修正・株高追い風

工作機械や鍛圧機械の受注環境に上昇ムードが漂ってきた。足元の円高修正や株高を背景に企業の設備投資意欲が回復に向かい、工作・鍛圧機械メーカーへの引き合いが増えつつある。メーカー各社は国内外の製造体制強化、組織再編による業務効率化などを通じ、受注の本格回復を見据えて備えを万全にする。

工作機械

相次ぎ海外生産を強化

現在、日本の工作機械受注額の約7割は外需が占める。納期短縮、部品調達や物流コストの削減といった課題解決に向け、海外現地生産を強化する動きが相次いでいる。

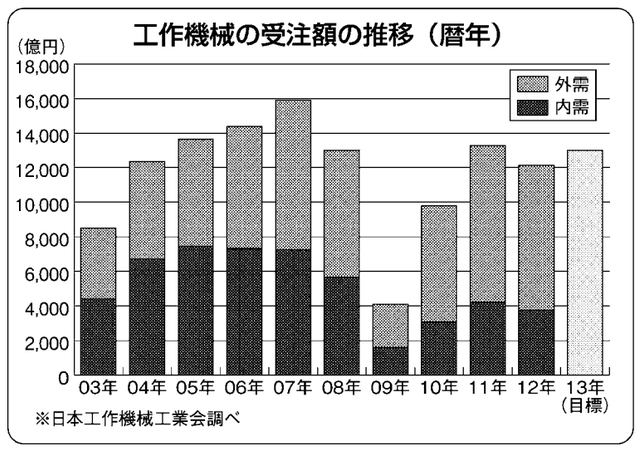
ヤマザキマザックは海外5カ所目、中国で2カ所目となる遼寧工場（大連市）を3月に本格稼働した。森精機製作所は2012年7月、同社初の海外工場となる北米工場を米国カリフォルニア州に開設した。13年9月には中国・天津工場を立ち上げる計画だ。

日本国内でも生産能力拡充や効率化に向けた設備投資が加速している。ファナックは筑波工場（茨城県筑西市）の増強を12年末に終え、小型マシニングセンター（MC）「ロボドリル」の月産能力を従来比2倍の5000台に引き上げた。得意とするスマートフォン（多機能携帯電話）関連に加え、自動車関連の加工需要の開拓を強化する。牧野フライス製作所は厚木事業所（神奈川県愛川町）の隣接地にスピンドル（主軸）の新工場を建て、生産効率を高める。

超円高の長期化に加え、韓国、台湾、中国などの新興メーカーの台頭により、日系メーカーは激しい価格競争にさらされてきた。足元の為替は円安に振れているが、各社とも生産効率化への手綱を緩めず、厳しさを増す受注環境の中でも利益を確実に確保できる体制を構築したい考えだ。

工作機械の内需の掘り起こしも大きな課題となる。日本工作機械工業会（日工会）によると、12年の内需の受注額は月平均313億円。00年以降のピークである05年と比べて約半分の水準に留まった。日工会の横山元彦会長（ジェイテクト会長）は「ある周期で設備を更新していかないと、現場のモチベーションが活性化されず、生産性も上がらない」と指摘する。

こうした状況を踏まえ、経済産業省は工作機械を中心とした生産設備の保有期間調査（ビンテージ調査）に19年ぶりに着手した。国内の1万社超を対象に調査で設備高齢化の実態を明らかにし、設備更新促進施策の検討に生かす。13年4月をめどに結果を公表し、夏の14年度予算概算要求や税制改正要望に反映させる。



工作機械メーカーへの引き合いは回復傾向にある

納期短縮など課題解決

鍛圧機械

再編・設備投資を積極化

アイダエンジニアリングやアマダといった独立系メーカーは、海外投資を積極化している。海外展開にもこれまで以上に変化対応が問われているが、両社の特筆すべき投資先は米国、欧州だ。巨大な内需がある中国を大事にしながらも、次の市場を見据えた積極策に出ている。

アイダはイタリア工場の拡張を決定した。9月に建屋を増築し、現状のおよそ2倍の広さにする。まずプレス機械の組み立てスペースを広げ、中期的に追加の投資も検討する。

この時期の欧州投資はいわば逆張りとも言える。財務不安を抱える欧州での新車販売は冷え込みが厳しい。欧州での販売比率が高い仏プジョーシトロエングループ、仏ルノーなどは業績へのマイナス影響が色濃い。

しかし、アイダは今回の工場拡張を先行投資と位置付けている。財務不安といった不確定要素で先読み困難な中で投資に踏み切れるのは、現地顧客の開拓が進んでいるからだ。同社は日本の自動車メーカー・部品サプライヤーに集中する体質を改め、経営の安定性を高めるために海外勢の取り込みを加速している。結果、仏ヴァレオや独ZFといった大手との取引を始めた。好不調の二極化が鮮明になっている自動車業界で勝ち組を取り込んでいる。

アマダは米国で継続的に設備投資を行った。重工業が集積する中西部とIT関連など弱電が多い西海岸にショールームを立て続けにオープン。レーザー加工機などを生産する新工場も建設し、2月から稼働を本格化させている。

アマダの北米事業の収益は過去最高レベルに達しているもよう。自社開発の発振器を搭載するファイバーレーザー加工機は12年に25台と販売好調で、11年の投入から垂直立ち上げとなった。他の板金機械も北米シェアがトップに立った。米国産業界は、モノづくりが米国に戻って来る生産回帰現象が顕著で、同社にも追い風が吹く。先に開業したショールームでアマダが得意とするソリューション提案が生き、需要の取り込みに成功した格好だ。

米アップルや米キャタピラーだけでなく、日本の鉄道車両メーカーなども現地で新規投資を計画している。これから設備需要が一段と膨らみそうだ。アマダは、またとないタイミングで新工場を開業することができたといえる。

鍛圧機械業界では、コマツ産機（金沢市）や住友重機械テクノフォート（愛媛県新居浜市）といった重機械系メーカーが構造改革を進めている。

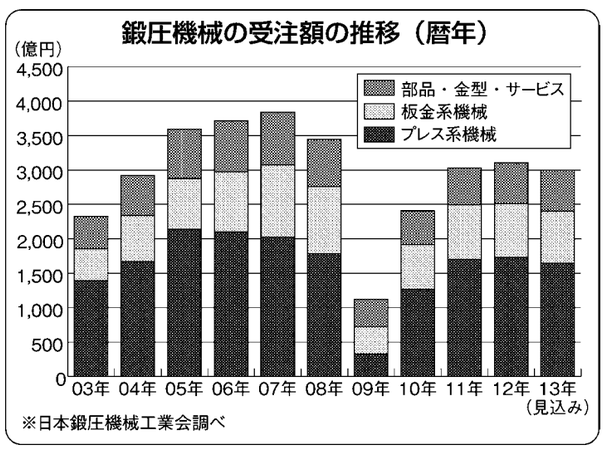
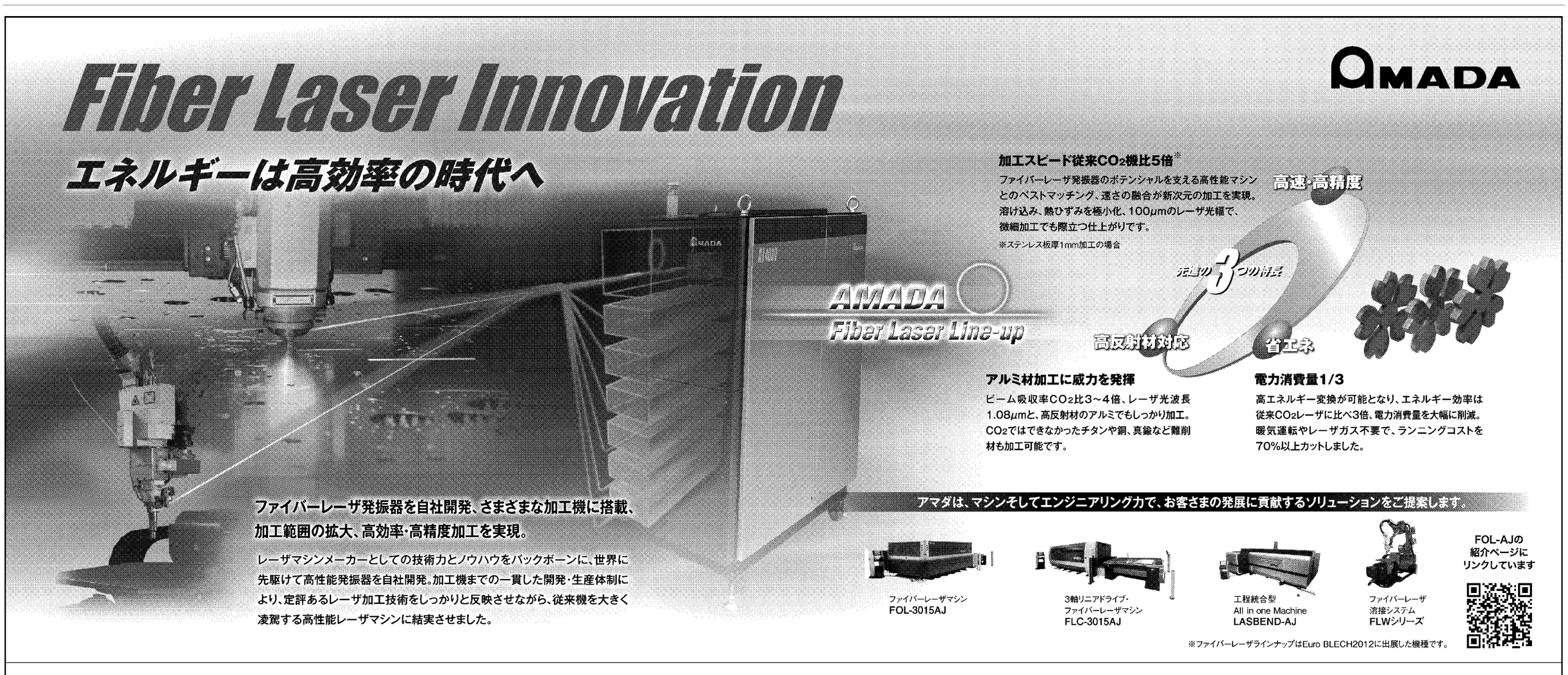
コマツグループは4月、レーザー事業の拡大に向けた組織再編を行う。工作機械メーカーのコマツNTC（富山県南砺市）が、3次元レーザー加工機を製造するレーザー事業をコマツ産機に移管する。レーザーの生産のみをNTCに残し、開発や販売、サービス業務を移す計画だ。2社合わせた事業規模は100億円規模。開発や販売面で、ほかの板金機械との相乗効果を狙う。

さらに移管によって、自社開発のレーザー加工機を品ぞろえすることになる。現状、同社が取り扱うレーザー加工機は海外メーカー製だ。待望の「コマツ」ブランド製品が誕生する効果は大きそうだ。NTCにとっても工作機械やワイヤソーの販売に資源を集中できるメリットがある。

住友重機械工業は子会社の住友重機械テクノフォートを4月1日付で、吸収合併することを決めた。テクノフォートが統合される先は、意外にも住重の医療装置部門だ。

医療装置部門である量子機器事業部は、陽電子放射断層撮影（PET）検査装置をはじめとする大型装置を扱う。プレス機械と医療装置に親和性を感じるのは難しいが、両者に大型設備という共通項を見いだした。大型設備の設計や製造、据え付けで共通技術を生かし合う狙いがあるとしている。

アマダは米国の新工場で盛り上がる設備需要に対応する



復権 モノづくり